

役員報酬の制度設計と開示の実務 2.0

～近時の改正等を踏まえ、後に問題点を指摘されないために～

なかにしかすゆき

講師 **中西和幸** 氏

田辺総合法律事務所
パートナー弁護士

日時 2019年5月30日(木) 午後2時00分～午後5時00分

日産自動車のカルロス・ゴーン元会長が、金融商品取引法違反の容疑で逮捕されました。その理由の中には、ストック・アプリケーション・ライト(SAR)という、耳慣れない株価連動報酬に関して有価証券報告書に事実と反する記載をしたというのがあるようです。その事実については情報が錯綜し、また、適法・違法の見解が分かれるなど、予想が付きません。ただ、対岸の火事というわけにも行かず、この事件をきっかけに、もう一度、役員報酬設計とともに役員報酬に関する開示についても見直し、適法/適切な開示を行うことができるよう、確認することが重要でしょう。

近時は、機関投資家の中には、企業との対話において、役員の名指(選任・再任/不再任・解職)や監査とともに、役員報酬をテーマとするところが増えています。報酬制度のポリシーは何か、金額が適正か、固定・業績連動の比率は妥当か、金銭と株式のバランスはどうか、といったところが要点です。

そこで、本講座では、役員報酬制度全体を俯瞰するとともに、適正な制度設計と開示についてノウハウをお伝えします。

第1章 役員報酬に関する開示

第1節 役員報酬の開示義務

第2節 金額の確定時期と記載方法

第3節 顧問・相談役報酬(退任後報酬)との関係

第2章 近時の役員報酬に関する動向

第3章 業績連動株式報酬

第1節 株式交付信託

第2節 譲渡制限株式

第4章 役員報酬制度を見直す

第1節 役員報酬ポリシーの明確化

第2節 固定・業績連動の割合

第3節 金銭報酬と株式報酬の割合

第5章 固定金銭報酬

第6章 業績連動金銭報酬

第1節 短期業績連動と中長期業績連動

第2節 利益連動金銭報酬と株価連動金銭報酬

第7章 役員報酬制度の説明のポイント

～質疑応答～

【講師紹介】東京大学法学部卒。1995年第一東京弁護士会登録。第一東京弁護士会総法研会社法研究部会長(2007～2011)、(株)レナウン社外取締役(2010)、オーデリック(株)社外監査役(2012～2016)。グローバル・リンク・マネジメント(株)社外取締役監査等委員(2018～)会社法、危機管理、株主総会指導、M&A、金商法、金融法務、各種訴訟を主な業務とする。

編著書:「企業不祥事と対応(事例検証)」(清文社・編共著2009)、「役員報酬をめぐる法務・会計・税務(第4版)」(編集、清文社、2017)、「社外取締役ガイドラインの解説(第2版)」(商事法務・共著2015)、「社外取締役を置くことが相当でない理由」に関する規律の要綱からの変更に与える影響(旬刊商事法務 No.2025・共著)他多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会

■後援 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog: <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2019年5月30日(木)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,500円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいた
だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は
その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄から
もお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料で
ご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

役員報酬の制度設計と開示の実務 2.0
5 / 30

◆参加申込書◆

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

*セミナーコード 0967 (Law-k190967)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。